

「広域連携推進の指針（中部圏・北陸圏）」（素案）に対して提出された意見・情報およびそれらに対する滋賀県の考え方・対応

1 県民政策コメント制度に基づく意見・情報の募集結果について

(1) 意見等の募集結果

- ①募集期間 令和4年(2022年)12月16日～令和5年(2023年)1月16日
- ②件数 4名から17件の意見等

(2) 意見等の内訳

	項目	件数
－	はじめに	1
1	「広域連携推進の指針(中部圏・北陸圏)」について	
(1)	「広域連携推進の指針」とは	－
(2)	「広域連携推進の指針」の期間	－
(3)	取組の推進	－
2	中部圏・北陸圏との連携	
(1)	滋賀県と中部圏・北陸圏の関係	2
(2)	広域連携の必要性	1
(3)	広域連携の取組方針と連携施策の視点	－
(4)	連携のプラットフォーム	1
3	中部圏・北陸圏と連携を進めていく分野と実施方針	
(1)	広域交通	3
(2)	産業・物流	－
(3)	観光・文化・スポーツ	1
(4)	危機管理	－
(5)	健康・医療	－
(6)	環境	4
参考	関西広域連合とその取組	2
参考	その他の地域等との連携	2
－	概要版	－
	計	17

2 意見等に対する滋賀県の考え方・対応について

下表のとおりの方針・対応とし、令和5年3月に改定した新たな指針に反映させています。

なお、意見等の取りまとめにあたり、提出された意見等の一部は、その趣旨を損なわない範囲で内容の要約等を行っています。

県民政策コメント制度に基づく意見等とそれらに対する滋賀県の考え方・対応

(R4.12/16～R5.1/16意見募集、4名から17件の意見等があった)

番号	頁	項目等	「指針」(素案)に対する意見等	意見等に対する考え方・対応	「広域連携推進の指針(素案)」の修正	
					修正前	修正後
1	P1の4行目から	～はじめに～ 「…また、NPO、企業、大学等の多様な主体が共通の…」	NPOなど公的資金を用いて活動している団体の資金使途の管理はしっかり行ってほしい。 また、継続して行っていく政策に関しては本来行政が行う仕事であり、外部に委託する手法は間違っていると思うがNPOとは一体どのようなNPO組織を指しているのか示してほしい。東京都におけるColabo問題のような監査委員から指摘を受けるような運営をさせないようにお願いします。	「変わる滋賀 続く幸せ」の実現に向け、行政だけではなく多様な主体が連携していくことを謳ったものであり、特定のNPOを想定した記述ではありません。なお、いただいた御意見は、施策を推進する際の参考とさせていただきます。	-	-
2	P4～5	③中部圏・北陸圏の…状況と交通インフラの変化 (岐阜県) (三重県)	4ページの岐阜県の項に記載のある「リニア中央新幹線」の「品川ー岐阜県駅」や、5ページの三重県亀山市の中間駅については、利点はなく開業もしなくていい。	リニア中央新幹線については、国による事業の予定を記載したものです。	-	-
3	P5の13行目から	③中部圏・北陸圏の…状況と交通インフラの変化 (愛知県)	「リニア中央新幹線が令和9年(2027年)に東京-名古屋間で先行開業予定であり、それにより品川駅-名古屋駅が最速約40分になる予定です。」について、リニア中央新幹線の東京-大阪間全線開業予定が令和19年(2037年)になるとのことなので、特に東京-名古屋間開業からそれまでの10年間は、東京からリニアで名古屋に来て、大阪・京都に入ったり、逆に、大阪・京都から名古屋からリニアに乗って東京に向かう観光客がインバウンドを含めて多く期待できると思います。大阪・京都と名古屋の中間にある滋賀に訪問、滞在いただけるよう二次交通を含めて観光受け入れの用意をしてもらいたいものです。	この項では、今後予定されている「交通インフラの変化」について記載することとしています。なお、いただいた御意見は、施策を推進する際の参考とさせていただきます。	-	-
4	P5の(2)①本文の4行目から	(2)①社会情勢の変化への対応 本文の4行目から	「地球温暖化による気候変動は、自然環境への影響だけでなく、…」について、地球温暖化を示すデータを示してほしい。IPCCのデータにもかなり疑義があるようなので、滋賀県内において一度、一定期間観測をして本当に温暖化しているのかEBPMに基づいた視点での政策実行を行ってはどうか。	令和4年3月に策定した「滋賀県CO <sub>2</sub> ネットゼロ社会づくり推進計画(資料集)」において、滋賀県内(彦根)の年平均気温も100年あたり約1.4℃の割合で上昇しているとの彦根地方気象台提供データを掲載しています。ただし、こうした個別の事項は当該指針には記載しないこととしています。なお、御指摘の箇所は、社会情勢の変化の一つとして、地球温暖化による気候変動とその影響等について記載したものです。	-	-
5	P8の21行目から	(4)連携のプラットフォーム ○観光	「一般社団法人 中央日本総合観光機構 中部圏・北陸圏の9県3市および経済団体や観光関係団体、関係事業者で構成するDMO法人であり、中部北陸9県の観光事業に関する中枢機関として国内外の観光振興を図るとともに、観光交流を通じた9県の経済および文化の向上発展に関する取組を進めています。」について、観光面で連携、協力関係を進めることと並行して、滋賀県内の各DMOや観光協会、観光地・観光施設と誘客した観光客が滋賀県内に相応の利益をもたらすよう受け入れの仕組みを戦略的に構築してもらいたいです。	この項では、様々な「連携のプラットフォーム」の取組内容について簡単に紹介することとしています。なお、いただいた御意見は、施策を推進する際の参考とさせていただきます。	-	-
6	P10の2行目から	(1)広域交通 道路インフラ整備	「《道路インフラ整備》○大規模災害時のリダンダンシー(機能代替)の確保や、ヒトとモノの新たな交流による経済活性化のため、新名神高速道路のほか、直轄国道(国道1号、国道8号、国道161号など)の整備促進に向けた取組を進めます。」と、「《鉄道インフラ整備》○令和6年(2024年)の北陸新幹線敦賀開業を見据え、敦賀～米原～名古屋間および敦賀～京都間の旅客利便性向上に向け、関係県等と連携・検討を進め、取組を実施します。」について、北陸へは、古来より北陸道・旧北国海道があった湖西の交通の方が近いです。国道161号(湖西道路)の完全複線化、湖西線の特急増発など、湖西の交通の便を良くして、湖西経済活性化のためにも、令和6年(2024年)の北陸新幹線敦賀開業と誘客に備えて欲しい。	国道161号については、国土交通省が令和7年の完成を目標に、坂本北ICから真野ICまでの間の4車線化を実施されています。 また、北陸新幹線敦賀開業後の北陸・関西間の円滑な流動性を確保するため、在来線特急の運行本数の維持・拡大を関西広域連合を通じて国に要望しているところです。 観光分野における北陸新幹線の敦賀開業を見据えた誘客については、11ページの(3)で触れていますが、御意見は施策を推進する際の参考とさせていただきます。	-	-
7	P10の13行目から	(1)広域交通 鉄道インフラ整備	「《道路インフラ整備》○大規模災害時のリダンダンシー(機能代替)の確保や、ヒトとモノの新たな交流による経済活性化のため、新名神高速道路のほか、直轄国道(国道1号、国道8号、国道161号など)の整備促進に向けた取組を進めます。」と、「《鉄道インフラ整備》○令和6年(2024年)の北陸新幹線敦賀開業を見据え、敦賀～米原～名古屋間および敦賀～京都間の旅客利便性向上に向け、関係県等と連携・検討を進め、取組を実施します。」について、北陸へは、古来より北陸道・旧北国海道があった湖西の交通の方が近いです。国道161号(湖西道路)の完全複線化、湖西線の特急増発など、湖西の交通の便を良くして、湖西経済活性化のためにも、令和6年(2024年)の北陸新幹線敦賀開業と誘客に備えて欲しい。	国道161号については、国土交通省が令和7年の完成を目標に、坂本北ICから真野ICまでの間の4車線化を実施されています。 また、北陸新幹線敦賀開業後の北陸・関西間の円滑な流動性を確保するため、在来線特急の運行本数の維持・拡大を関西広域連合を通じて国に要望しているところです。 観光分野における北陸新幹線の敦賀開業を見据えた誘客については、11ページの(3)で触れていますが、御意見は施策を推進する際の参考とさせていただきます。	-	-

番号	頁	項目等	「指針」(素案)に対する意見等	意見等に対する考え方・対応	「広域連携推進の指針(素案)」の修正	
					修正前	修正後
8	P10 の2 行目 から	(1)広域交通 道路インフラ整備	県内の重要物流道路をすべて特車通行許可不用区間にするように改修を求める。 国際海上コンテナ(40ft背高)を滋賀県内の一般国道を使用して通過する場合に、国道161号線の福井県との県境付近と、国道8号線彦根市内において、特車通行許可を申請する必要がある。 広域インフラの幹線として改修対象とする価値があると判断可能だと思います。	この件については、国道161号および国道8号の道路管理者である国土交通省に御提案いただければと存じます。	—	—
9	P11 の16 行目 から	(3)観光・文化・スポーツ 令和7年(2025年) 大阪・関西万博 の開催中は…	大阪・関西万博は、開催しなくていい。	大阪・関西万博は、本県への観光客の増加等にとっても大きなチャンスととらえていますので、原文のままとします。	—	—
10	P12 の2 行目 から	(6)環境 CO <sub>2</sub> ネットゼロ社会の実現のために、…	CO <sub>2</sub> ネットゼロ社会の実現のための普及啓発はインターネットを活用して科学的な根拠に基づいて県内外に向けてSNS等、Youtbe、Twitterを用い、無駄なお金をかけずに税金を活用してほしい。	これまでも、滋賀県ホームページやSNS等を用いてCO <sub>2</sub> ネットゼロ社会づくりに関する情報を発信するとともに、令和4年11月にはWEBサイト「ゼロナビしが」を新たに開設しました。今後も引き続き、インターネットを活用するなど効率的で効果的な普及啓発に努めてまいりたいと考えています。	—	—
11	P12 の2 行目 から	(6)環境 CO <sub>2</sub> ネットゼロ社会の実現のために、…	次世代自動車とは一体何なのか。普及啓発をするのであれば、県民に購入代金を配布すればすぐにでも普及できるがどう考えているのか。	次世代自動車とは、「滋賀県CO <sub>2</sub> ネットゼロ社会づくり推進計画」において、「電気自動車(EV)、燃料電池自動車(FCV)、プラグインハイブリッド自動車(PHV)など、CO <sub>2</sub> などの温室効果ガスの排出が少ない、または全く排出しない、燃費性能が優れているなどの環境にやさしい自動車」としています。 次世代自動車購入に対する補助については、限られた財源の中で、国の制度や充電インフラの整備状況等も踏まえながら、その費用対効果も意識しながら施策を検討しています。	—	—
12	P12 の2 行目 から	(6)環境 CO <sub>2</sub> ネットゼロ社会の実現のために、…	CO <sub>2</sub> ネットゼロ社会の実現と充電インフラがどのように関係しているのか科学的根拠やEBPMにも基づいたデータを示してほしい。	充電インフラが整備されることで、温室効果ガス排出量の削減が期待される次世代自動車の普及拡大につながるものと認識しています。なお、こうした個別の事項は当該指針には記載しないものとしています。	—	—
13	P12 の2 行目 から	(6)環境 CO <sub>2</sub> ネットゼロ社会の実現のために、…	充電インフラの電力は何を使用して得るのか示してほしい。	再生可能エネルギーを電源とする充電インフラが広がることで、さらなる温室効果ガス排出量の削減が期待されますが、電源は特定していません。なお、こうした個別の事項は当該指針には記載しないものとしています。	—	—
14	P13 の23 行目 から	【参考 関西広域 連合とその取組】 実施事務 ○広 域医療	「ドクターヘリの活用等による広域救急医療体制の充実、災害時における医療体制の強化等」について、新型コロナウイルスのパンデミックになってから、地域医療の大切さが明らかになりました。関西広域連合で進める広域救急医療体制の充実、災害等における医療体制の強化等に加えて、広域感染症対策のための体制構築なども必要だと思います。高齢化社会が進むことを考慮して、広域の介護体制の構築も必要だと思います。	この指針は、中部圏・北陸圏における連携について策定するものであり、関西広域連合とその取組については、近畿圏における連携として、参考に記載したものです。 なお、御意見は施策を推進する際の参考とさせていただくとともに、関西広域連合では、令和5年度以降の方針を定める第5期広域計画において、広域医療連携の更なる充実・深化について新たに記載される予定であることを申し添えます。	—	—

番号	頁	項目等	「指針」(素案)に対する意見等	意見等に対する考え方・対応	「広域連携推進の指針(素案)」の修正	
					修正前	修正後
15	P13	【参考 関西広域連合とその取組】	関西広域連合は問題があり、参加する必要がない。参加しているなら脱退してはどうか。	本県では、近畿圏・中部圏・北陸圏の各圏域の結節点にあるという地理的優位性を生かした施策を推進することとしており、本指針の対象である中部圏・北陸圏はもちろんのこと、関西広域連合の取組等を通じて、近畿圏における連携も重視しています。	—	—
16	P14の3～4行目	【参考 その他の地域等との連携】 ○近畿圏との連携				
17	P14の25行目から	【参考 その他の地域等との連携】 ・森と自然の育ちと学び自治体ネットワーク	「森と自然を活用した保育と幼児教育の認知度や質の向上と充実のための情報発信、各種調査、指導者の人材育成、国への提言等に共同して取り組んでいます。」について、保育、幼児教育のみならず、小中学校の教育についても連携できればいいのではないのでしょうか。学力テストで、毎年、滋賀県は最下位クラスですが、隣県の福井や岐阜は常に全国トップクラスの成績です。隣県に学ばせていただく姿勢も必要だと思います。滋賀県は、平均寿命については、全国トップクラスですので、健康政策については、貢献できるかもしれません。	今年度、近隣県の取組も参考にしながら、子どもが自ら学びに向かう姿勢の育成や、家庭や地域と連携する取組の充実を図るため、家庭学習の手引きを作成しました。御意見は施策を推進する際の参考とさせていただきます。	—	—